

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	7,950,370	8,366,675	実質収支比率	5.7	6.8																																																																																																																																						
市町村名	多気町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	444,826	265,185	經常収支比率	81.6	78.6	(90.1)	(89.5)																																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	143,091	626,512	標準財政規模	5,290,335	5,461,347																																																																																																																																						
					近畿	×	実質収支	301,735	368,673	財政力指数	0.66	0.70																																																																																																																																						
					中部	×	単年度収支	-66,938	47,822	公債費負担比率	11.7	11.1																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	15,438	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	345,304	187,157	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																				
	17年国調(人)	15,793			山振	○	繰上償還金	-	5,996	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	184,609			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,420	第1次	903	1,106	指数表選定	○	実質単年度収支	278,366	56,366	実質公債費比率	9.5	10.1																																																																																																																																					
	23.03.31(人)	15,499		2,596	3,096	基準財政収入額	2,165,905	2,377,276	将来負担比率	21.6	44.4																																																																																																																																							
増減率(%)	-0.5	第2次	33.8	36.8	基準財政需要額	3,627,799	3,692,186	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
面積(km ²)	103.17		第3次	4,173	4,181	標準税収入額等	2,781,858							3,066,655																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	150			54.4	49.6	經常経費充当一般財源等	4,495,245	4,380,506	-																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	5,278					歳入一般財源等	6,335,452	6,753,320																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,137,414	7,252,847	-																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,400		一般職員	144	435,600	3,025	うち公的資金	4,854,374	4,673,873																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	169,932	174,235																																																																																																																																							
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	7	20,902	2,986	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	404,205	404,205																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金	1,733,309	1,388,005																																																																																																																																							
	議会議員	12	1,900		合計	144	435,600	3,025	減債基金	587,922	422,584																																																																																																																																							
					ラスパイレス指数(※6)	106.4	(98.4)		其他特定目的基金	1,521,619	1,649,996																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 三重県多気郡多気町松坂市学校組合一般会計</td> <td>(22) 多気東部土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 郡指導主事共同設置事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宮川福祉施設組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三重地方税管理回収機構一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 松阪地区広域消防組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 三重県多気郡多気町松坂市学校組合一般会計	(22) 多気東部土地開発公社	○	(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(11) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計			(3) 郡指導主事共同設置事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 下水道事業会計				(14) 松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計											(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計											(16) 宮川福祉施設組合一般会計											(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計											(18) 三重地方税管理回収機構一般会計											(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計											(20) 松阪地区広域消防組合一般会計											(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 三重県多気郡多気町松坂市学校組合一般会計	(22) 多気東部土地開発公社	○																																																																																																																																								
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(11) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計																																																																																																																																										
(3) 郡指導主事共同設置事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 下水道事業会計				(14) 松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計																																																																																																																																										
								(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計																																																																																																																																										
								(16) 宮川福祉施設組合一般会計																																																																																																																																										
								(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計																																																																																																																																										
								(18) 三重地方税管理回収機構一般会計																																																																																																																																										
								(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計																																																																																																																																										
								(20) 松阪地区広域消防組合一般会計																																																																																																																																										
								(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,614,855	32.9	2,614,855	52.4	普通税	2,614,855	100.0	-
地方譲与税	123,935	1.6	123,935	2.5	法定普通税	2,614,855	100.0	-
利子割交付金	6,529	0.1	6,529	0.1	市町村民税	779,276	29.8	-
配当割交付金	3,642	0.0	3,642	0.1	個人均等割	21,680	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	所得割	594,239	22.7	-
地方消費税交付金	160,494	2.0	160,494	3.2	法人均等割	37,099	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,258	4.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,703,354	65.1	-
自動車取得税交付金	34,496	0.4	34,496	0.7	うち純固定資産税	1,699,915	65.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,263	1.7	-
地方特例交付金	33,851	0.4	33,851	0.7	市町村たばこ税	88,962	3.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,183	0.1	8,183	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,668	0.3	25,668	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,341,418	29.5	1,984,768	39.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,984,768	25.0	1,984,768	39.8	目的税	-	-	-
特別交付税	356,639	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,320,110	66.9	4,963,460	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,547	0.0	2,547	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	47,382	0.6	7,981	0.2	水利地益税等	-	-	-
使用料	115,441	1.5	8,042	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,535	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	516,145	6.5	-	-	合計	2,614,855	100.0	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	396,778	5.0	-	-				
財産収入	18,756	0.2	3,553	0.1				
寄附金	2,102	0.0	-	-				
繰入金	272,556	3.4	-	-				
繰越金	625,185	7.9	-	-				
諸収入	93,124	1.2	1,923	0.0				
地方債	523,709	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	523,709	6.6	-	-				
歳入合計	7,950,370	100.0	4,987,506	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	95.3	99.1	95.3
(%)	年・計	98.6	94.9	99.0	94.2
		98.9	95.4	99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,170,584	実質収支	147,123
下水道	486,551	再差引収支	135,855
上水道	131,899	加入世帯数(世帯)	2,243
介護サービス	4,661	被保険者数(人)	4,071
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	102,500	1人当り	92
その他	444,973	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	92
		保険給付費	283

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,760	1.2	-	91,760	
総務費	1,567,794	20.9	116,697	1,403,982	
民生費	2,105,351	28.1	205,439	1,209,445	
衛生費	622,227	8.3	45,784	535,579	
労働費	16,282	0.2	-	-	
農林水産業費	404,785	5.4	63,401	362,396	
商工費	200,779	2.7	46,469	63,208	
土木費	688,097	9.2	201,502	568,190	
消防費	460,047	6.1	14,053	402,240	
教育費	569,701	7.6	55,781	502,789	
災害復旧費	29,909	0.4	-	12,100	
公債費	748,812	10.0	-	738,937	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,505,544	100.0	749,126	5,890,626	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,888,946	38.5	2,227,895	2,192,956	39.8
人件費	1,268,527	16.9	1,133,815	1,098,960	19.9
うち職員給	804,152	10.7	671,316	-	-
扶助費	871,607	11.6	355,143	355,059	6.4
公債費	748,812	10.0	738,937	738,937	13.4
元利償還金	748,812	10.0	738,937	738,937	13.4
内 うち元金	639,142	8.5	629,267	629,267	11.4
訳 うち利子	109,670	1.5	109,670	109,670	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,837,563	51.1	3,353,725	2,302,289	41.8
物件費	974,485	13.0	791,878	736,858	13.4
維持補修費	100,832	1.3	97,427	97,427	1.8
補助費等	1,202,581	16.0	1,133,516	912,334	16.6
うち一部事務組合負担金	559,012	7.4	511,447	511,447	9.3
繰出金	734,089	9.8	662,075	555,670	10.1
積立金	652,122	8.7	637,019	-	-
投資・出資金・貸付金	173,454	2.3	31,810	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	779,035	10.4	309,006	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	749,126	10.0	296,906	-	-
うち補助	65,514	0.9	34,808	-	-
うち単独	640,137	8.5	228,242	-	-
災害復旧事業費	29,909	0.4	12,100	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,505,544	100.0	5,890,626	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 三重県多気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 多気東部土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

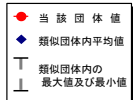
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, etc.

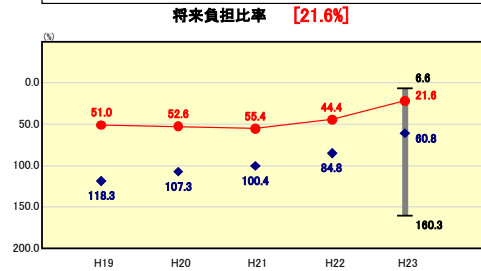
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,420 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,950,370 千円	実質公債費比率	9.5 %
歳出総額	7,505,544 千円	将来負担比率	21.6 %
実質収支	301,735 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	5,290,335 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,137,414 千円		



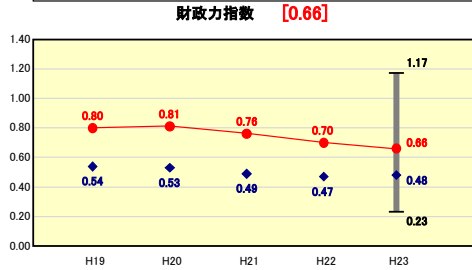
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



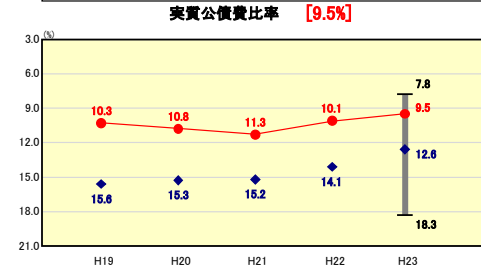
将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均を下回っている。主な要因として、普通交付税基準財政需要額への算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金その他の基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



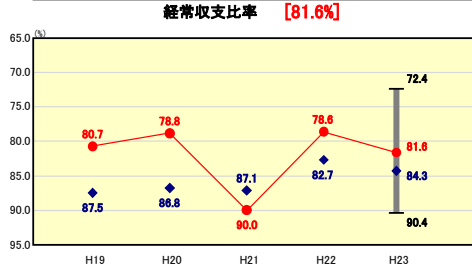
財政力指数の分析欄
 大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があるため、0.66となっているが、平成20年度をピークに低下傾向(3年連続して約0.05ずつ低下)にある。今後は、税の徴収強化や新たな企業立地等による町税歳入の確保に努める。

公債費負担の状況



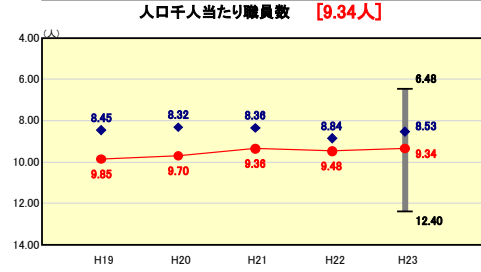
実質公債費比率の分析欄
 起債抑制策として、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にすることで、借り入れる場合であっても、合併特例債のような普通交付税基準財政需要額への算入率が高いものを、かつ必要最小限とすること等を実施してきた結果、類似団体の平均を下回っているが、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性



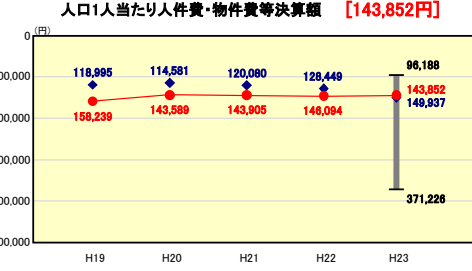
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合や民間委託による維持管理費の抑制と、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計は適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。

定員管理の状況



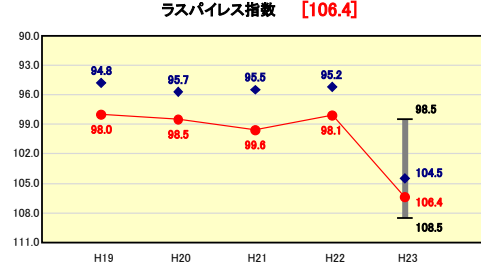
人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数の削減により低下傾向であるが、依然、類似団体の平均を上回っている。主な要因は民生部門(保育士)の職員数が多いためである。平成18年1月の町村合併以降、2減1増の方針により一般事務職員を中心に25人の削減となっているが、今後も、公共サービスの維持と職員数のバランスを考慮しながら削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均と同水準であるが、全国平均や県平均を上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費と施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での人件費削減を積極的に働きかけていくとともに、効率的な施設運営(指定管理者制度による民間委託等)に取り組む必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均や全国町村平均を上回っているが、給与体系の見直しの遅れが主な要因である。給与水準の適正化に努めることにより、類似団体の平均まで下げるように努める。また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無い場合は98.4となっており100未満ではあるが、依然、高い水準にあるため、類似団体並みまで下げるように努める。

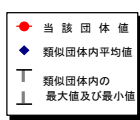
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

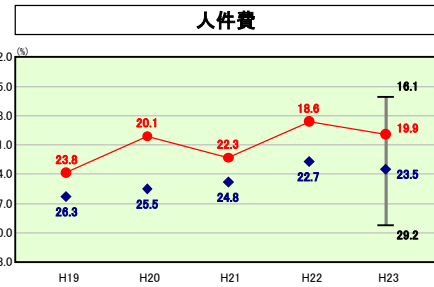
三重県多気町

経常収支比率の分析

人口	15,420 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,950,370 千円	実質公債費比率	9.5 %
歳出総額	7,505,544 千円	将来負担比率	21.6 %
実質収支	301,735 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	5,290,335 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,137,414 千円		

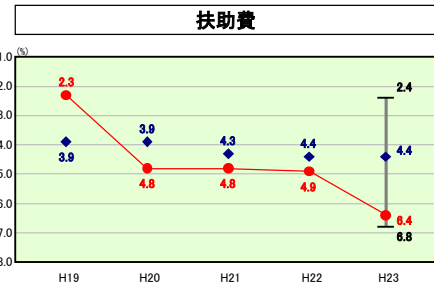


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



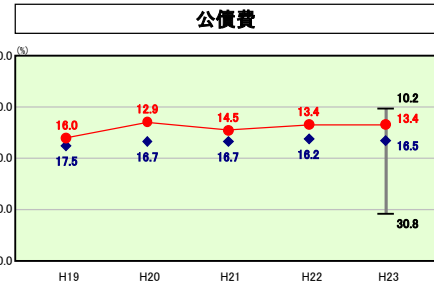
人件費の分析欄

類似団体の平均を下回っているのは、職員数の削減(平成18年度から22年度までで△25人)と消防業務等を一部事務組合で行っていることが主な要因である。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っており、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



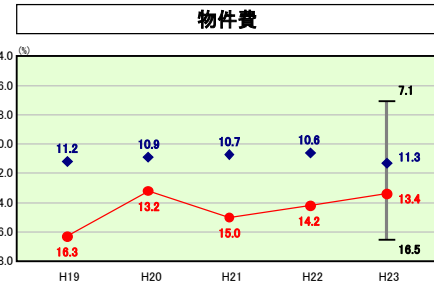
扶助費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、特例的に平成23年度から福祉事務所を設置しているために生活保護費が含まれていることと、待機児童ゼロを維持するための保育園経費や高齢者に対する扶助費が高いのが主な要因である。今後も、待機児童ゼロを維持しつつ、効率的な保育園運営に努めるとともに、高齢者に対しては健康づくり等各種保健事業を通して、扶助費の抑制に努める。



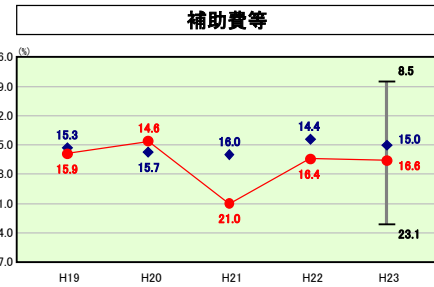
公債費の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、今後、臨時財政対策債や合併特別債の元金償還が本格化するため公債費が増額する予定である。そのため、投資的経費を抑制するとともに、起債借入額を減らし、後世代への負担を少なくするように努める。



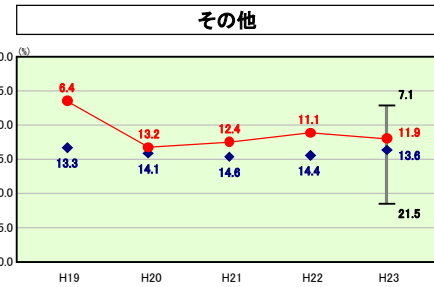
物件費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、公共施設の維持管理費(特に需用費と委託料)や電算システム委託料・借上料が年々、増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合や民間委託による維持管理費の削減や、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。



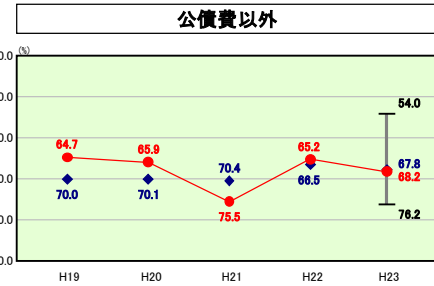
補助費等の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため。公営企業会計は適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



その他の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額傾向にあるため、保険料の適正化や保健指導の充実による医療給付費の抑制を図ることなどにより、普通会計の負担額を抑制していくよう努める。



公債費以外の分析欄

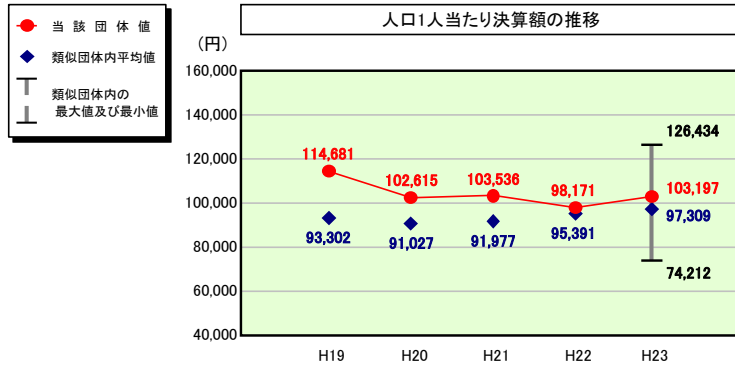
類似団体の平均と同水準となっているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々、増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や民間委託、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県多気町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



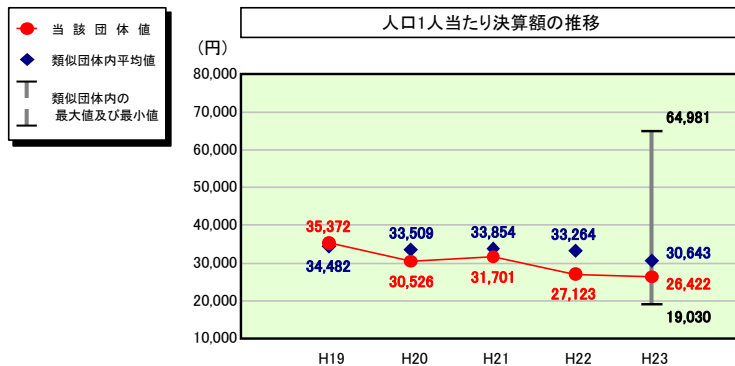
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,268,527	82,265	79,042	▲ 4.1
賃金 (物件費)	103,976	6,743	6,765	▲ 0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	308,206	19,987	13,678	▲ 46.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,141	398	909	▲ 56.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,093	1,952	4,014	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,543	-
▲退職金	▲ 125,642	▲ 8,148	▲ 8,642	▲ 5.7
合計	1,591,301	103,197	97,309	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.34	8.53	0.81
ラスパイレズ指数	106.4	104.5	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

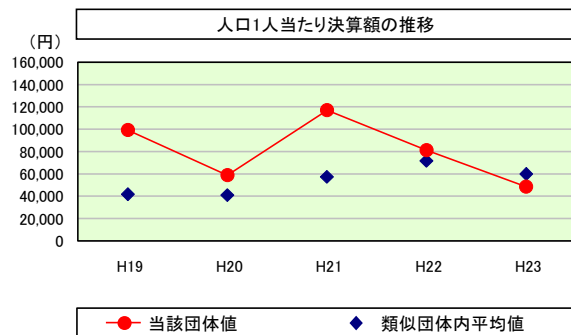


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	748,812	48,561	51,574	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,006	22,179	18,900	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,869	3,883	5,289	▲ 26.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 9,875	▲ 640	▲ 2,082	▲ 69.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 733,380	▲ 47,560	▲ 46,238	2.9
合計	407,432	26,422	30,643	▲ 13.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

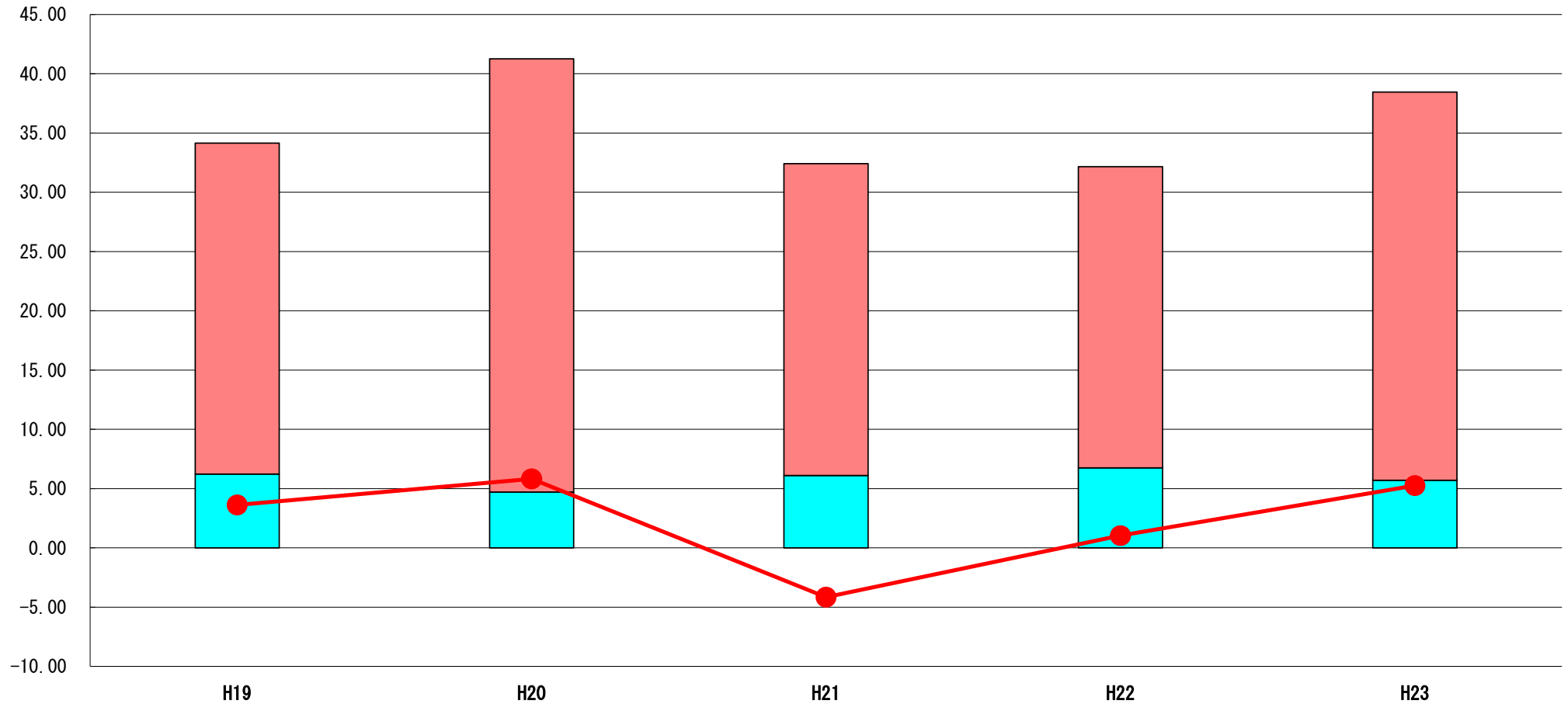
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,563,749	99,387	▲ 15.4	41,791	▲ 4.4	▲ 11.0
うち単独分	674,811	42,889	▲ 10.8	25,330	▲ 6.1	▲ 4.7
H20	923,410	58,951	▲ 40.7	41,097	▲ 1.7	▲ 39.0
うち単独分	597,801	38,164	▲ 11.0	23,651	▲ 6.6	▲ 4.4
H21	1,826,181	117,115	98.7	57,455	39.8	58.9
うち単独分	1,259,436	80,769	111.6	33,958	43.6	68.0
H22	1,260,700	81,341	▲ 30.5	71,812	25.0	▲ 55.5
うち単独分	950,361	61,318	▲ 24.1	35,025	3.1	▲ 27.2
H23	749,126	48,581	▲ 40.3	59,829	▲ 16.7	▲ 23.6
うち単独分	640,137	41,513	▲ 32.3	33,669	▲ 3.9	▲ 28.4
過去5年間平均	1,264,633	81,075	▲ 5.6	54,397	8.4	▲ 14.0
うち単独分	824,509	52,931	6.7	30,327	6.0	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

三重県多気町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		27.93	36.56	26.32	25.41	32.76
 実質収支額		6.22	4.71	6.10	6.75	5.70
 実質単年度収支		3.63	5.83	▲ 4.17	1.03	5.26

分析欄

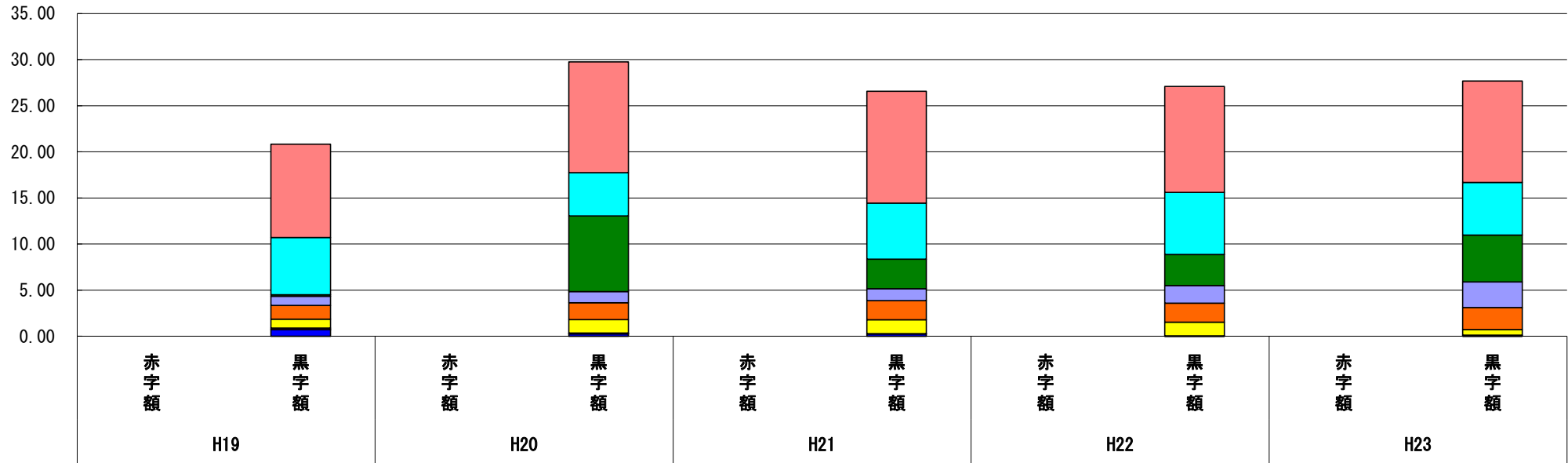
平成21年度に財政調整基金の取崩し額が多額となったため同基金残高の割合が低下し、また、実質単年度収支もマイナスとなったが、平成22年度以降は回復傾向にある。今後も、財源確保の手段として安易に基金取崩しに頼ることなく、税收の確保や歳出額の削減等により健全な財政運営に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.11	12.00	12.13	11.49	11.00
一般会計		6.22	4.70	6.08	6.74	5.70
下水道事業会計		0.16	8.20	3.21	3.37	5.09
国民健康保険特別会計		1.00	1.21	1.29	1.91	2.78
工業用水道事業会計		1.48	1.84	2.07	2.06	2.39
介護保険特別会計		0.98	1.45	1.50	1.48	0.60
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.04	0.02	0.01	0.07
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		0.02	0.06	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.25	0.25	0.01	0.01

分析欄

赤字額となった年度は無いが、公営企業会計及び特別会計とも一般会計からの負担金や繰出金が増額傾向となっている。今後は、使用料や保険料の適正化を図りつつ、建設改良費の抑制や効率的な施設維持管理、保健指導の充実等による医療給付費の削減等に努める。

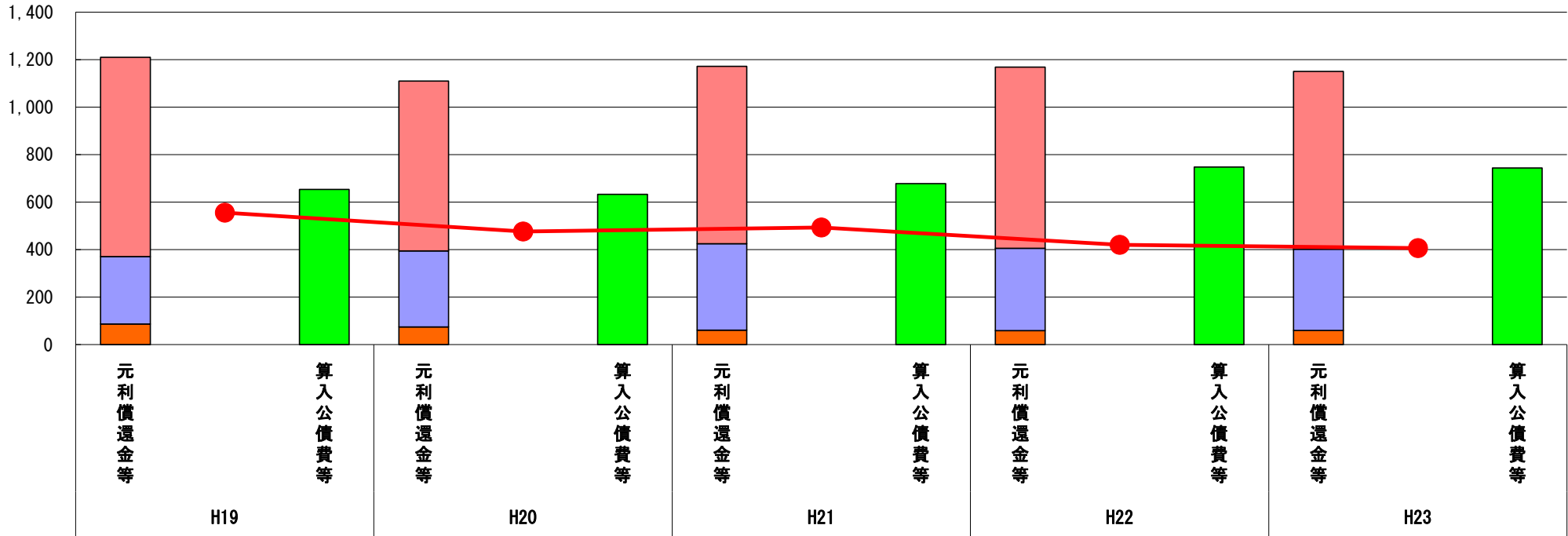
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		839	715	747	763	749
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		284	320	364	347	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	75	61	59	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		654	633	678	748	744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		556	477	494	421	407

分析欄

実質公債費比率の分子は年々減っているが、今後、一般会計と公営企業会計において、元金償還が本格化するものがあり、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増額となる予定である。従って、実質公債費比率が上昇しないように、新たな起債借入の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

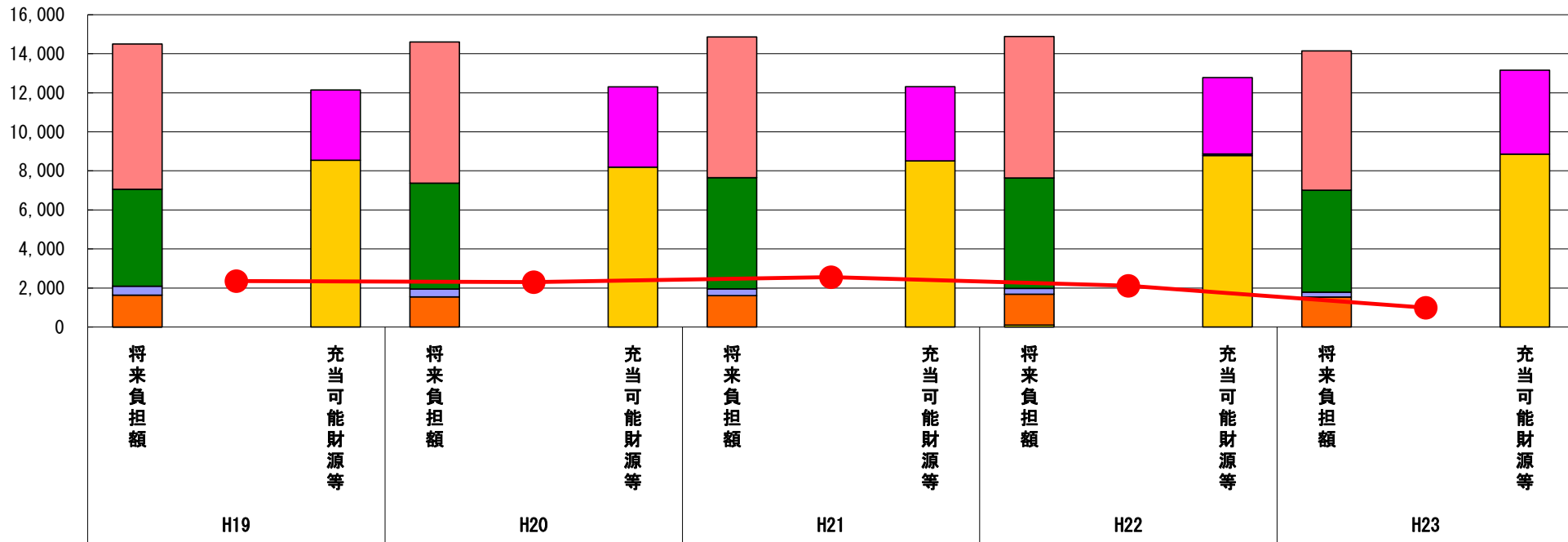
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,441	7,238	7,212	7,253	7,137
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,972	5,418	5,696	5,661	5,226
	組合等負担等見込額		454	407	349	292	246
	退職手当負担見込額		1,630	1,542	1,605	1,586	1,537
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	97	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,599	4,115	3,800	3,917	4,305
	充当可能特定歳入		-	-	-	80	-
	基準財政需要額算入見込額		8,548	8,191	8,512	8,786	8,856
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,353	2,299	2,550	2,106	985

分析欄

将来負担比率の分子は、近年、減少している。今後も、一般会計や公営企業会計における起債借入額を抑制するとともに、起債残高を減少させ、併せて、基金積立てにより将来の財政運営に支障をきたさないように取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。